# 大分県広域防災拠点基本計画について

# 東日本大震災の教訓

○広域応援体制の確立

地域ブロック全体が広域的に被災することを前提とした、 より広域的な救助・救援システムの構築が必要。



# 大分県の被害想定

南海トラフ巨大地震(冬~18時)

- ①死者数 約22,000人
- ②負傷者数 約6,300人
- ③最大避難者数 約16万9千人
- (うち避難所生活者数約11万人)

(「大分県地震津波被害想定調査報告書」(25年3月))

# ※発災時に県内外からの救援を円滑に受け入れ、的確に被災地へ届けるための防災拠点と運用計画が必要

# 計画策定の経緯

#### H25年度

# 基本構想 の公表

拠点に持たせ る機能などを 検討

#### H26年度

#### 拠点の設備面を検討

- 策定委員会の開催(5回) (主な構成員) 自衛隊、海上保安部 消防局、空港事務所、大分大学医 学部、日本赤十字、トラック協会、 NTT、市町村、県関係課等
- 現地調査の実施

### H27年度

### 基本計画 の公表

拠点に持たせる機能 に必要な設備等を明

「広域受援計画」の策定 広域防災拠点での初動体制、 運営方法等を明確化

- 策定委員会の開催
- 現地での運用訓練

(総合防災訓練・緊急消防隊訓練11月)

#### H28年3月

広域受援 計画の 公表

#### H30年11月

基本計画 の修正

武道スポーツ センター (31年4 月完成) を基本計 画に位置付け

# 計画の概要

#### (1)国・被災のない都道府県等からの救援



食料、毛布、粉ミルク、おむつ、簡 易トイレ、トイレットペーパー、生 理用品など約550トンの救援物資



- 警察庁、消防庁、 防衛省からの派遣 (約2,400人)
- 日本DMATの派遣

「南海トラフ地震における具体的な応急対策 活動に関する計画」(中央防災会議)から推定

(2)協定団体・ボランティアなど民間からの救援

## 大分県広域防災拠点

「南海トラフ地震における具

体的な応急対策活動に関する

計画」(中央防災会議)(27年3月)

※5つの「大規模な広域防災拠

点 | の1つに位置付けられる。

#### 【基本的な考え方】→ 既存施設を最大限に有効活用

(大分スポーツ公園)

#### 【持たせる機能】

- ①現地調整機能
- ②応援部隊の進出・ 活動•宿営拠点
- 3SCU (広域搬送拠点臨時医 療施設)の設置
- ④救援物資の集積、 輸送拠点

#### 【必要となる主な設備】

- ①非常用電源の確保
- ②诵信設備の整備 (防災行政無線等)
- ③資機材の整備
- (調整所備品等)

#### 【機能の配置】

別紙のとおり

#### 

#### ①ボランティアの受入

「大分県災害ボランティアセンター」を県社 会福祉介護研修センターに設置

#### ②市町村との連携

- ・地域支援エリア
- (北部・東部・中部・南部)
- 後方支援地域
- (西部•豊肥)

# 広域防災拠点における主な機能の配置について

# 大分スポーツ公園の4つの機能

- ①現地調整所機能(指令、調整、情報収集等)
- ②SCU機能(広域搬送拠点臨時医療施設)
- ③救援物資の集積・輸送機能
- ④応援部隊の進出・活動・宿営機能

# 連携

#### 周辺施設の活用

- ○来園者の一時避難所
- → 県立情報科学高校 来園者の車両は、県立情報科学高校 及びC駐車場へ移動



# 昭和電工武道スポーツセンター



